

離島の振興を促進するための玉野市における産業の振興に関する計画

平成 31 年 3 月 26 日作成

岡山県玉野市

1. 計画策定の趣旨

玉野市は、岡山県の南端中央部、児島半島の基部に位置し、瀬戸内海国立公園区域を含む約 44 kmの海岸線を有した港町です。穏やかな瀬戸内海、緑溢れる山々等、風光明媚な自然環境に恵まれ、温暖かつ少雨の瀬戸内式気候に属します。

市の中心部にある宇野港は、かつては宇高連絡船の就航により、本州と四国を結ぶ海上交通の要衝として繁栄し、近年では大型船舶が着岸できる耐震バースの整備とともにクルーズ客船の寄航を誘致するなど、岡山県の海の玄関口として瀬戸内海の海上交通の重点拠点として発展してきた港です。

観光においては、2010（平成 22）年から 3 年に 1 度開催されている瀬戸内国際芸術祭や瀬戸内海観光等による瀬戸内アートへの人気の高まりを受け、国内外からの多くの観光客が訪れているほか、地元住民や高校生等、たくさんの方々がボランティアやイベントに参加し、地域の活性化に繋がっています。

産業においては、造船業の企業城下町として発展してきたこともあり、多くの造船関連企業が集積する「ものづくりのまち」といわれ、製造業が中心です。これらの企業を応援するために、雇用創出や新分野進出に伴う生産設備の導入を行う企業に対して支援を行っています。また、若者や女性の新たな創業への支援を行うことで商業の活性化にも取り組んでいます。しかしながら、国際的な競合や円高の影響等により、市内企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるため、経営基盤強化の取組を促進するとともに、地域経済を支える新たな産業の創出を図る必要があります。

本市の人口は、平成 22 年国勢調査において 64,588 人（25,449 世帯）、高齢化率は 29.7%であったのに対し、平成 27 年国勢調査では、60,736 人（24,764 世帯）に減少し、高齢化率は 35.3%に達しています。

本市の離島振興対策実施地域である石島の人口は、平成 22 年国勢調査において、91 人（33 世帯）、高齢化率は 41.8%であったのに対し、平成 27 年国勢調査では、76 人（31 世帯）に減少し、高齢化率は 52.6%と本土に比べ急速に高齢化が進行しており、地域の活力が低下している状況にあります。

本計画は、本市の離島である石島における産業の現状を把握し、直面する課題への対応を図りながら、地域資源を生かした産業の振興や活力ある地域づくり等、離島振興を促進することを目的として策定するものです。

2. 計画を対象とする地区

本計画の対象となる地区は、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域として指定されている石島とする。

3. 計画期間

本計画の計画期間は、2019年4月1日から2023年3月31日までとする。

4. 対象地区の産業の振興の基本的方針

(1) 石島の産業の現状

ア 地域の特徴

石島は、宇野港から約5.2km東の海域に位置しており、面積は0.82km²です。また、島内に岡山県と香川県の県境が存在する全国的にも珍しい有人島です。住民の大半は島内で生まれ育っており、住民間の結びつきは深く、温かい人間関係が築かれています。

温暖な気候や風光明媚な景観、古墳や石島八十八石仏等の歴史的遺産は有していますが、島内に観光客を受け入れる場所がない現状にあります。商店や病院が無く、生活用品の購入、通院等について、本土と密接な日常生活圏を形成しており、自家用船で移動する住民も多くいます。

これまで石島と本土を結ぶ唯一の定期航路として運航していたスクールボートは、中学生の卒業とともに2014（平成26）年度末をもって廃止となりました。スクールボートに代わり、2016（平成28）年4月からは誰でも利用できる交通手段として、石島と本土を結ぶデマンド型航路の海上タクシーが運航しています。

イ 産業の動向

石島の産業は、平成27年の国勢調査における産業別就業者数によると、就業者総数は41人で、第1次産業が34人で約83%、第2次産業が3人で約7.3%、第3次産業が3人で約7.3%となっています。第1次産業に従事するすべての人は漁業を行っています。

石島の基幹産業である漁業は、ノリ養殖と底びき網漁が主な経営形態です。ノリ養殖については、船からの荷揚げ作業の負荷軽減や加工品の品質保持の観点から、ノリ加工場は本土への整備を2019年度に予定しています。

その他の産業については、平成27年国勢調査によると、製造業を行う者が3人、運輸業・郵便業を行う者が3人のみとなっています。

(2) 石島地区の産業振興を図る上の課題

石島の基幹産業は漁業であり、本土にある胸上漁業協同組合に所属し、沿岸漁業を展開していましたが、近年は、ノリの養殖業が盛んです。業務状況としても、繁忙期（10月下旬～3月下旬）には島民総出で従事している状況です。

住民の収入は、自然を利用した産業に依存しているため、天候等の要因に左右され、必ずしも安定した状況とはいえません。また、ノリ養殖に要する機器等が非常に高額であるため、生産性向上の障害となっています。

さらに、漁業者の高齢化が進み、今後は事業維持が難しくなると予測されることから、後継者確保の問題が表面化しています。

その他の産業については、就業機会が限定的であることから、雇用機会の拡充が課題となっています。

島の玄関口である石島港の改修は随時行ってきているものの、防波堤の老朽化が進んでおり、泊地が狭いこと等から、港内は非常に混雑しています。加えて、石島と本土を結ぶ定期航路はなく、住民が運航している海上タクシーが利用されていますが、住民の高齢化が進行している中で、こうした対応も困難になることが懸念されるため、交通手段についても課題があります。

そのため、基幹産業である漁業の生産性の向上、水産物を活用した加工品製造による6次産業化や地域資源を活用した新たな創業等により、安定的・持続的な産業の振興を図る必要があります。

さらに、生活の基盤である港湾及び本土の船舶係留場所の利便性の向上や燃料や離島流通コスト等が高騰することによる経済的負担への支援等、生活環境の改善を図るなど、住民ニーズの把握に努め、石島の現状に合致した施策を実施していく必要があります。

5. 産業の振興の対象とする業種が属する業種

製造業、旅館業、農林水産物等販売業、情報サービス業等

6. 事業の振興のために推進しようとする取組・関係団体等との役割分担

(1) 玉野市

- ・国税や地方税における優遇措置を周知し、その活用を推進することによる、企業誘致や設備投資の促進
- ・島内事業者を金融面から支援するための岡山県信用保証協会への保証料補給や金融機関への利子補給、漁業近代化資金借入への利子補給の実施
- ・港湾施設の機能維持・延命化、漁場環境の保全
- ・石島と本土を結ぶ交通手段の利便性向上

(2) 岡山県

- ・租税特別措置の活用促進、設備投資、雇用促進、産業育成のための補助金等、地域外企業誘致のための取組、産業振興（起業や事業高度化等）のための人材育成のための取組、漁業再生、雇用充実、通信等に係る事業

(3) 民間団体等（商工会議所・漁業協同組合・観光協会等）

- ・経営指導、研修等による島内事業者支援、各種融資等の相談
- ・水産物のブランド化や水産加工品（特産品）開発支援
- ・SNS等を通じた情報発信、交流人口の拡大による島内の活性化
- ・空き家の利活用による移住定住の促進

(4) その他（地域住民・団体）

- ・農林水産物の生産体制の拡充等

7. 計画の目標

本計画の実施にあたっては、次の項目を成果目標に設定します。

	新規設備投資件数（件）	設備投資による新規雇用者数（人）
製造業	1件	1人
旅館業	1件	1人
農林水産物等販売業	1件	1人
情報サービス業等	1件	1人
合計	4件	4人